金融商品の時価等の注記

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴現金及び預金	1,398,445,706	1,398,445,706	—
⑵長期未払金	(291,154,576)	(294,043,281)	(2,888,705)
⑶ＰＦＩ債務	(3,844,832,522)	(4,113,603,837)	(268,771,315)
⑷未払金	(481,898,149)	(481,898,149)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期未払金及び⑶ＰＦＩ債務

長期未払金及びＰＦＩ債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

⑷　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舎（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,492,292,363	△ 24,485,642	1,467,806,721	1,425,937,594

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年３月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
41,701,756	47,744,008	—

東日本大震災による災害復旧経費に関する注記

平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、被害を受けた資産に対し、復旧工事を行いました。

これらに要した復旧費用24,942,248円は、一般管理費として今年度の財務諸表に計上されており、これは平成23年度補正予算（第１号）により賄われております。

重要な債務負担行為

1　政策研究大学院大学施設整備等事業契約（ＰＦＩ事業）

契約期間：平成15年６月25日～平成30年３月31日
契約金額：11,264,323,519円
事業契約第50条による支払変更金額
：△129,196,238円
債務履行金額：5,807,262,067円
当期に計上した
債務の金額：3,966,180,672円
翌期以降計上する
債務の金額：1,361,684,542円

2　政策研究大学院大学キャンパスネットワーク賃貸借契約

契約期間：平成22年４月１日～平成27年３月31日
契約金額：509,985,000円
債務履行金額：195,494,250円
当期に計上した
債務の金額：310,339,377円
翌期以降計上する
債務の金額：4,151,373円

3　政策研究大学院大学教育支援情報サービスシステム賃貸借契約

契約期間：平成23年10月１日～平成28年９月30日
契約金額：115,185,000円
債務履行金額：9,598,750円
当期に計上した
債務の金額：102,681,995円
翌期以降計上する
債務の金額：2,904,255円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。